# サービス指向による 企業システムの全体最適

マイクロソフト株式会社 執行役 デベロッパーマーケティング本部長 鈴木協一郎

## 本日のアジェンダ

- サービス指向の重要性
  - ビジネスからの要求
  - IT からの回答
  - 業界全体の方向性
- マイクロソフトのアプローチ
  - .NET
  - Visual Studio 2005
  - Dynamic Systems Initiative (DSI)
- COBOL の活用
  - Visual Studio Industry Partner (VSIP)
- これから何をするべきか
- 関連情報

# サービス指向の重要性

#### ビジネスにおける要求

#### Connected Customers



顧客のニーズに 素早く応える

# Connected Workers



従業員の能力と コラボレーションを 向上する

## Connected Partners



ビジネス パートナーとの 連携により可視化と 効率化を実現する

顧客、従業員、パートナーとの連携を強化しながら、 ビジネス変革の必要性に対応して、<u>新しい可能性を創造</u>したい... しかも、<u>迅速かつ効率的に。</u>

#### IT からの回答

#### <u>サービス指向アーキテクチャ (SOA)</u>

「サービス」: ビジネス処理を担うソフトウェア コンポーネント

- 個々のプロセスを担う サービスの連携により、 システム全体を構成
- XML ベースの Web サービスが、基盤技術 として主流に
- ビジネスの変化に対応できるシステムの柔軟性
- 既存システム資産の再利用性
- マルチ チャネルによる利 便性

- 業界規模での標準技術 を使用
- プラットフォームに依存しない連携
- ユビキタス インターネット 環境に対応

#### 業界全体の方向性

- 『日経コンピュータ』2004年8月23日号 掲載記事 「究極のシステム延命術」~ SOA に挑む先進企業
  - 既存システムの機能をサービス (Webサービス) として利用 可能にし、新システムに接続して用途を拡げることがカギ
  - 企業システム全体を「サービスの集まり」と捉え、SOA を導入することで「システムを延命し、かつビジネスの変化に耐えられる」条件を満たすシステム構築ができる
  - 標準技術が使え、インターネットを利用できるためにシステム連携の幅が広がる
  - 近い将来、企業の規模を問わず大多数の企業が「システム の柔軟な延命術」の必要性を自覚知るはず 間違いなく SOA への第一歩を踏み出している

#### Web サービス適用の事例 #1

既存システムを Web サービス化した事例	
企業	サービスの概要とサービス化の狙い
アクサ生命保険	基幹システムを EAI 製品により Web サービス化。Visual Studio .NET で構築された作業効率の良いスマート クライアント ソフトと Web サービス連携させることで生産性を向上させた
大阪ガス	基幹系の料金検索機能を Web サービス化。将来の基幹系の変 更にも柔軟に迅速に対応が可能となった
明治安田生命保険	合併を機に営業支援システムを Web サービス化。従来の VB クライアント ソフトとバッチ処理を、センターに集約された Web サービス アプリケーションと VB .NET 化されたクライアント ソフトに移行。将来銀行窓口で保険商品が販売できるようになっても対応可能とした
ヤマト運輸	基幹システム上の集配情報の検索機能を Web サービス化。 EC サイト事業者に解放してビジネスとして立ち上げた。 いかなる EC サイト事業者とも接続可能としている

出典: 『日経コンピュータ』2004年8月23日号

#### Web サービス適用の事例 #2

新規システムを Web サービスとして構築した事例	
企業	サービスの概要とサービス化の狙い
アマナ	将来の拡張に備えて販売用画像データ管理プログラムを Web サービスで再構築 (ASP ASP.NET) し、SOAP 通信とした
JTB	海外代理店向けに開発された日本国内の宿泊施設の空室検索 Web サービスを国内向け Web サイトでも利用。 社内標準 の .NET で構築されたシステムとも接続をスムーズに行える
東ソー	パソコン購入申請用の .NET アプリケーションを Web サービスで 構築し、Java 環境のワークフロー製品と連携
エスビーエス (SBS)	物流管理ステム (荷主商品の在庫・入出庫管理) を Java で Web サービスとして構築し、すでに .NET の Web サービスで構 築されている倉庫管理システム (商品、棚など保管情報) と連携。 接続する荷主企業のシステム環境にも接続可能

出典: 『日経コンピュータ』2004年8月23日号